

2022年度（令和4年度）

事業計画ならびに収支予算

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

目 次

◇2022年度（令和4年度）事業計画	1
I. 自主・共同研究事業	2
II. 経済予測・分析、研修事業	2
1. 短期経済予測	
2. 中期経済予測	
3. アジア経済予測	
4. 金融研究	
5. データサイエンスコース	
III. セミナー・討論会・研究会事業	4
1. セミナー	
2. 経済動向研究会	
3. 景気討論会	
IV. ライブラリー・情報サービス事業	5
1. ホームページ	
2. 「JCER LETTER」（会報）	
3. ライブラリー	
4. 英文ジャーナル「AEPR」	
5. 学術論文誌「日本経済研究」	
6. ESP フォーキャスト調査	
7. JCER／日経 アジア・コンセンサス	
V. 奨励金交付事業	6
1. 日本経済研究センター研究奨励金	
2. 日経・経済図書文化賞	
3. 日経アジアスカラシップ	

VI.	受託研究事業	7
VII.	懇親会事業	7
VIII.	会員会社・社長朝食会／政策懇談会事業	7
IX.	日米共同研究事業	8

(注) I～Vは「公益目的事業」、VI～IXは「収益・その他事業」

X.	会員・事務局	8
◇	2022 年度（令和4年度）収支予算	9

2022年度（令和4年度）事業計画

日本経済研究センターは公益法人のシンクタンクとして「的確な経済予測と機動的な政策提言」の使命を果たすべく、2022年度も各事業を展開します。長引くコロナ禍とインフレ再燃、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの顕在化で世界経済が激変し、指針となる予測・分析・提言のニーズが高まっています。「デジタル」「グリーン」「グローバル」を柱に、さらなるプレゼンス向上を図ります。

日本では世界に遅れたデジタル&グリーンの推進に加えて「新しい資本主義」のあり方なども大きな課題となります。産官学の識者で構成する「デジタル社会研究会」などの議論も踏まえて調査・研究を進め、日本の成長戦略としてのデジタルトランスフォーメーション（DX）と、脱炭素社会の実現に必要なグリーントランスフォーメーション（GX）に向けた具体策を提言します。コロナ下の金融産業・金融政策の分析・提言にも引き続き注力します。

21年末にはコロナ禍で脆弱性が浮き彫りとなった日本の医療体制の抜本改革を考える医療改革研究会を日本経済新聞社と新設しました。「ヘルスケア・トランスフォーメーション」（HCX）の実現など、22年2月に公表した緊急提言に続き、改革への具体的な処方箋を示していきます。

自らのDXも加速します。3年目を迎える「AI・ビッグデータ経済モデル研究会」で機械学習の活用などを目指すほか、研修事業でも開設3年目の「データサイエンスコース」で主査の渡辺安虎・東大教授のもと、ビッグデータに基づくマイクロ分析を強化。研究スキルの向上と産業界のDX経営を担う人材育成に力を入れます。

アジア経済については15年先を見通す「アジア経済中期予測」に注力します。アジア各国のDX動向を注視し、21年度に新たに開発した「デジタル潜在力指数」を使った経済予測を強化します。米中関係や朝鮮半島情勢など地政学リスク、中国ビジネスの方向性に焦点を当てた研究も多角的に展開します。

グローバルな事業では、外交、安全保障、経済の各分野で政策形成に影響力を持つ米国の専門家が多数参加する「日米知的交流・共同研究プログラム（富士山会合）」を22年度も開催し、米中対立の行方やバイデン政権の政策運営などについて議論します。英文ジャーナル『Asian Economic Policy Review』は「デジタル金融」などのテーマで発行する予定です。

各界の専門家を講師に招くセミナーはDX、GX、経済安全保障、中国、資本主義、インフレなどタイムリーなテーマを掲げて東京・大阪で計90回程度開催します。ウェビナーの特性を生かし、より広く、利用しやすいよう工夫していきます。

I 自主・共同研究事業

「デジタル&グリーンによる成長」を政策提言・経済予測

2022年度はコロナ危機を乗り越えた未来に向けて日本がとるべき道筋について、積極的な政策提言と研究成果の発信を目指します。4年目を迎える「デジタル社会研究会」など各分野の研究会の成果も踏まえ、デジタルトランスフォーメーション(DX)によって激変する日本や世界の経済・社会の進路に関して、実証分析や政策提言をまとめるとともに、セミナーなどで多角的に発信していきます。「AI・ビッグデータ経済モデル研究会」では、人工知能(AI)やビッグデータの経済予測への応用も視野に、センターにおける予測・研究のデジタル転換を探っていきます。

21年度は収束の兆しが見えない新型コロナウイルスとどう向き合いながら経済を立て直していくのか世界的に試行錯誤が繰り返されてきました。そのなかで「コロナ危機と闘う」という統一テーマで多数の研究報告や政策提言を発信。10月に衆院解散・総選挙が行われた際は、望ましい「新しい資本主義」像を示すなど日本が進むべき進路を骨太に提言しました。中期経済予測では日本経済の改革シナリオとして、DXを大胆に進め「DXジャパン」へと生まれ変わることを通じて、生産性向上や脱炭素を進めやすくなる産業構造に転換するために必要な政策や条件を示しました。22年度はこうした研究成果を生かし、日本と世界が向かうべき「デジタル&グリーンのリカバリー」に関する分析と提言をさらに進めます。

政策提言拡充の一環として、21年度に日本経済新聞社と組織した「医療改革研究会」も継続します。日本の経済社会の姿を大きく左右していく社会保障、なかでもコロナ禍によって多くの構造問題が露呈した医療制度について、医療資源活用の効率向上などに向けた改革の方向性を共同で提言し、広く議論を喚起していきます。

アジア研究も強化していきます。米中・日中関係や朝鮮半島情勢など北東アジアの地政学リスクに焦点を当てた研究を多角的に進めます。中国については激しさを増す米中対立の動向をにらみながら、日本企業によるビジネス展開の方向性などを、外部専門家も交えて研究を進めます。

II 経済予測・分析、研修事業

センターの経済予測や金融研究は、精度と的確な分析で高い評価を得ています。主に会員企業の若手・中堅社員を研究生として受け入れる研修事業も行っており、ビジネス現場で経験を積んだ研究生が加わって成果をまとめます。

1. 短期経済予測

段階的接近法(SA)により1～2年先までの経済を予測、四半期ごとに公表していきます。財政・金融政策や海外経済の動向などを踏まえつつ、計量分析や企業ヒアリングによるミクロ情報も加味しながら、分析に厚みを加えていきます。コロナ変異株の出現による感染急拡大の影響や、米国の金融引き締め、経済回復に伴う供給制約がもたらす物価上昇など、時宜をとらえたテーマを取り上げ、主として研究生が執筆する分析レポート「経済百葉箱」も積極的に公表します。

2. 中期経済予測

新型コロナの感染爆発は、危機対応への弱さと日本のデジタル化の遅れを浮き彫りにしました。中期的な課題である生産性の停滞、人口減少・少子高齢化にも歯止めがかかりません。対外的には、米中対立やロシア・ウクライナの紛争危機は世界経済を大きく揺さぶります。こうした危機を契機に大きく変化しつつある暮らし方や働き方、企業経営のほか、国家間対立の深刻化などを踏まえ、2035年の日本経済を展望、経済低迷からの脱却への処方箋を提言していきます。

3. アジア経済予測

米中の覇権争い、デジタル革命とともに、2020年に勃発したコロナ禍はアジアの国々にも大きな影響を与えています。10～15年後を展望する「アジア経済中期予測」では米国、日本を含めたアジア地域の経済について、2021年度に新たに作成した「デジタル潜在力指数」やウクライナ・台湾など緊迫する世界情勢を踏まえ、多角的に分析し、12月に公表します。旬な話題を分析する「研究員報告」も逐次公表します。中国、ASEAN4カ国（インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン）を対象に「アジア経済短期予測」も継続します。

4. 金融研究

日本銀行の金融政策を点検するとともに、個別の銀行や信用金庫の財務データを分析し、金融業の将来像を描きます。必要に応じて、地域金融機関などへのヒアリング調査を実施し、研究の内容に厚みを持たせます。2022年度は米国の金融正常化が世界の経済・金融市場に及ぼす影響や、10年目を迎える日銀の異次元緩和の効果と副作用、さらには金融機関の店舗統廃合やデジタル化の取り組みなど金融業を取り巻く環境の変化についても分析します。人口減少や長寿化が日本経済の長期停滞を招いた可能性をふまえ、「金融研究レポート」等を通じて政策を提言していきます。

5. データサイエンスコース

研修制度の目的のひとつである企業の経営幹部候補養成の強化を狙いとして、2020年度に新たに始めたプログラムです。ビジネス上の課題や社会課題に対して、社内外のデータを収集・整備し、それを用いた分析結果から課題解決のための知見を引き出すという一連の流れを、現実のデータを用いて演習形式で体得します。自らデータを加工して情報を効果的に伝達したり、統計的な推論を行ったりする分析者としてのスキルに加え、科学的なデータ分析に基づいた経営戦略の立案や事業の企画・開発を担う人材の育成を目指します。

Ⅲ セミナー・討論会・研究会事業

各界から講師を招いた「セミナー」、メンバー事前登録制の「経済動向研究会」を毎年度実施しています。日本経済新聞社と共催の「景気討論会」などと合わせ、東京、大阪で約120回を催す計画です。

1. セミナー

2022年度はセンターの重点研究課題を踏まえ、デジタル転換(DX)、脱炭素社会への道、先端技術をめぐる経済安全保障、中国の政治経済動向、インフレの進展—を中心に、タイムリーなテーマをまじえて開催します。各界から講師を招いた「セミナー」は、東京で年間70回程度、大阪で同20回程度を計画。双方向型のウェビナーを積極的に活用します。

2. 経済動向研究会

日本銀行、内閣府の第一線のエコノミストが月例で国内外の経済・金融の最新動向を解説する形式のセミナーで、参加者との意見交換も重視します。1年間のメンバー事前登録制で、企業・金融機関の調査・企画スタッフを対象に参加者を募集します。

3. 景気討論会

日本経済新聞社との共催で、1964年に第1回を開催して以来の伝統ある討論会です。2022年度は、東京で3回、大阪、名古屋、札幌、福岡で各1回、計7回の開催を予定しています。各地の景気動向を肌で知る地域の著名な企業経営者もパネリストに招いています。21年度と同様に、コロナ禍の情勢をにらみながらオンライン配信も活用するなど、柔軟に対応していきます。

IV ライブラリー・情報サービス事業

1. ホームページ

2018年9月に全面リニューアルしたウェブサイトを通じて、日経センター独自の経済予測や政策提言のほか、外部寄稿者によるコラム「政策ブログ」などをわかりやすく提供し、産学官交流の場につなげています。また、日本経済新聞社の協力を得て機械翻訳機能を利用することで、機動的に英文レポートも発信。さらなる対外発信の強化やグローバルな交流につなげるため、英文サイトの拡充を検討していきます。

2. 「JCER LETTER」（会報）

会員サービスとして、冊子スタイルの会報「JCER LETTER」を毎月下旬に発行しています。センターの活動内容（最新の経済レポート、話題のセミナー講演録、セミナー案内など）を会員のトップはじめ、メンバーの方々にお届けします。ホームページにもPDF版を掲載しています。省資源化に取り組むため、2022年1月発行からは冊子版を三つ折り封筒式に切り替え、郵送の際のビニール製封筒の使用をなくしました。HTMLメール版も試行し、デジタル化の検討も進めます。

3. ライブラリー

経済関係図書・統計の蔵書が6万冊を超す「経済専門図書館」で、一般に公開しています。蔵書のデータベース化や資料検索機能を充実し、他の専門図書館とのネットワークも活用しながら経済に関する文献情報の提供に貢献します。

4. 英文ジャーナル「AEPR」

2006年6月に創刊した英文ジャーナル『Asian Economic Policy Review』は、アジア経済に関する政策提言を年2回発信しています。論文は編集会議で日本やアジア、欧米の先端研究者が議論した上で掲載しています。22年度は7月に「デジタル金融」、23年1月に「不平等、社会正義、福祉」をテーマに発行予定です。

5. 学術論文誌「日本経済研究」

1971年発刊の「レフェリー制度」を採用した学術誌で、経済学の全分野を対象とした公募論文誌として学界で高く評価されています。21年8月には第79号を発刊、ホームページでも公開しました。「定年後の継続雇用者の働き方の実態とその評価」、「表彰は温室効果ガスの排出削減努力を促すか—都道府県の製造業部門集計データを用いた検証」、「就職支援プログラムと若年失業者のメンタルヘルス」、「労使コミュニケーションは成果主義の導入効果を高めるか」、「教員加配と問題

行動一家庭経済環境の役割」の5論文を掲載しています。22年5月ごろに第80号の発刊を予定しています。公刊論文の英語による情報発信にも取り組みます。

6. ESPフォーキャスト調査

センターでは民間有力エコノミスト約40人を対象に景気の先行きをどう見ているのかアンケート調査し、いわゆる「コンセンサスデータ」にまとめ、毎月公表しています。新型コロナウイルス感染状況、米中関係、地政学リスク、日米欧の政策運営など国内外の景気動向に影響を及ぼす材料が増えるなか、調査への関心は一段と高まっています。タイムリーな特別調査項目を加えながら景気を先読みしていきます。

7. JCER/日経 アジア・コンセンサス

2016年度から開始したアジア主要6カ国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイのASEAN5カ国とインド）の有力エコノミストを対象にした「JCER/日経 アジア・コンセンサス」を継続します。3カ月に1回、各国の成長率やインフレ率などの見通しについてアンケートを実施し、その結果を日本語と英語で公表していきます。またアンケートに参加しているエコノミストによる特別セミナー、もしくはウェビナーを開催、現地の声からアジアの最新状況を知る機会を会員に提供します。

▽ 奨励金交付事業

1. 日本経済研究センター研究奨励金

学術振興、経済社会発展への寄与などを目的に、経済学・社会学分野の理論的・実証的研究を対象に、総額約1,000万円の研究奨励金を交付する事業です。12月に審査会を実施、翌年2月に交付対象者を発表します。前身の「日本経済研究奨励財団」による事業は1967年度開始、2010年度からセンターの事業として実施しています。

2. 日経・経済図書文化賞

日本経済新聞社と共催する「日経・経済図書文化賞」は、1958年に第1回を実施、経済・経営に関する図書の中から優れた作品を最大5点選び、著者と出版社を表彰するものです。例年6月に日本経済新聞紙上で応募作を募り、推薦委員会・審査委員会による厳正な審査を経て、11月に著者と出版社を表彰します。

3. 日経アジアスカラシップ

日本経済新聞社と共同で、アジアの研究機関・大学の中堅・若手研究者らをセンターに招聘する奨学金制度「日経アジアスカラシップ」事業は、2022年度で17年

目となります。招聘者は厳格な事前審査のうえ決定。20年度、21年度はコロナ禍のため見送りとなりましたが、22年度は、新型コロナウイルスの感染状況を見ながら招聘計画を立てる予定です。

VI 受託研究事業

収益事業として研究を受託する事業です。このうち日本経済新聞社からの受託研究として、2022年度も引き続き中国に焦点を当てます。米中対立などを切り口として、東アジアの地政学的リスクや日本企業による中国でのビジネス展開の行方などを外部の専門家も交えて研究していきます。日経グループの予測事業を統合して18年度から受託を開始した「NEEDS（日本経済新聞社の総合経済データベース）日本経済モデル」のメンテナンス業務も継続します。

VII 懇親会事業

日本経済新聞社、テレビ東京ホールディングスと共催で、毎年12月に第一線の経営者、エコノミスト、政策当局者らを招いて「年末エコノミスト懇親会」を開催しています。2020年度、21年度はコロナ禍のため開催を見送りました。感染状況をにらみながら今年度の再開を検討していきます。

センターの研修OB・OGの交流の場として21年度に新設した「JCER OBミーティング」も引き続き開催します。産業界の第一線で活躍する研修OB・OGと、日本の経済社会の課題について企業の壁を超えて共有し、知見を深めていく招待制の交流会で、卒業年次別など全体のOB会とは別の形式で開きます。コロナ禍のため初年度はオンラインのみでしたが、今年度は感染対策に配慮しながら、対面とオンラインを組み合わせるハイブリッド型で開催します。

VIII 会員会社・社長朝食会／政策懇談会事業

センター会員企業の会長、社長ら経営トップを対象に、閣僚、経済界首脳、内外の著名学者、駐日大使らを講師に招いて「会員会社・社長朝食会」を開いています。2022年度は東京で5回程度、大阪で1～2回程度開催します。また部長クラスを対象に、政策決定に深く関わる識者を講師に招き議論する「政策懇談会」を東京では6回程度、大阪では「大阪懇談会」を2～3回程度、開催する計画です。

IX 日米共同研究事業

センターが日本を代表するグローバル企業約 30 社、シンクタンクの日本国際問題研究所などと進めている「日米知的交流・共同研究プログラム（富士山会合）」は引き続き、米国の外交や安全保障、通商、マクロの経済運営などの分野で政策形成に影響力を持つ専門家らを招き、意見交換の機会を多数設ける計画です。コロナ禍により日米間の人の往来に制約があるため、当面はビデオ会議システムを使って機動的に開催します。変動著しい東アジアの安全保障環境と日米協力のあり方、自由貿易協定に代わる新たな経済協力の枠組みづくり、今年秋の中間選挙がバイデン政権の政策運営に及ぼす影響などが主な議論のテーマになりそうです。日米関係を糸口にグローバル化の新たな展開を分析していきます。

X 会員・事務局

会員・事務局

2022 年 2 月末現在の普通会員数は 283 法人、アカデミー会員数は 27 法人、特別会員は 53 名です。

事務局は、東京・大手町に本部、大阪・高麗橋に大阪支所を設け、研究活動、会員サービス、セミナー事業などを展開しています。また東京・茅場町にライブラリーを開設しています。22 年 2 月末現在の常勤職員数は 38 名、うち研究職は 21 名。会員会社・団体などから 14 名の派遣研究生を受け入れています。

2022年度収支予算

【概況】

2022年度は、経常収益7億8,462万円（前年度予算比2,311万円・3.0%増、以下同様）、経常費用7億8,462万円（2,311万円・3.0%増）を見込みました。

【経常収益】

- ① 会費・入会金収益は、2億7,188万円（1万円・0.0%減）を見込みました。2021年度予算比ではほぼ横ばいですが、会員の維持、新規会員の獲得に力を注ぎ、317社を想定しています。
- ② 事業収益は、3億2,730万円（2,082万円・6.8%増）の見込みとなりました。公益目的事業の研修事業収入では、会員会社・団体などから派遣される研究生が増加し、21年度予算比5名増を見込んでいます。共同研究助成金収入は国際政治経済分析や政策提言強化により増額、収益事業等では日米共同研究事業で2021年度と同程度の開催規模を想定しています。
- ③ 受取寄付金は、日本経済新聞社他の寄付金として1億4,710万円（同額）を見込んでいます。

【経常費用】

- ① 事業費は6億8,217万円（646万円・1.0%増）となります。日米共同研究事業は2021年度並みの開催方式・規模を見込んでおり、AEPRも2021年度と同様、オンラインでの開催を想定しています。また、研究活動の維持・強化をはかるため、職員の新規採用や、役員報酬の増額、人員増による福利厚生費の増加、業務システムの在宅勤務対応等による減価償却費の増加等のため、全体では増加を見込んでいます。
- ② 管理費は1億245万円（1,665万円・19.4%増）を見込みました。嘱託職員の増等を見込むため増額となります。一般経費については、引き続き節減を図ります。

2022年度収支予算書(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	34,526,000	34,529,000	△ 3,000	
②特定資産運用益	15,000	15,000	0	
③受取会費・入会金	271,880,000	271,890,000	△ 10,000	
普通会员会費	269,880,000	270,030,000	△ 150,000	
特別会員会費	1,100,000	1,160,000	△ 60,000	
入会金	900,000	700,000	200,000	
④事業収益	327,300,000	306,478,000	20,822,000	
研修事業収益	45,200,000	33,700,000	11,500,000	
研究会事業収益	2,143,000	2,696,000	△ 553,000	
出版物頒布収益	110,000	125,000	△ 15,000	
共同研究助成金収益	242,650,000	234,220,000	8,430,000	
フォーキャスト収入	900,000	840,000	60,000	
研究受託収益	32,997,000	32,397,000	600,000	
補助金収入	3,300,000	2,500,000	800,000	
⑤受取寄付金	147,100,000	147,100,000	0	
⑥雑収益	3,800,000	1,500,000	2,300,000	
経常収益計	784,621,000	761,512,000	23,109,000	
(2) 経常費用				
①事業費	682,170,830	675,706,583	6,464,247	
予測研究費	37,865,000	38,551,000	△ 686,000	
一般研究費	149,409,000	171,342,000	△ 21,933,000	
資料整備費	3,271,000	3,250,000	21,000	
研修事業費	7,161,000	7,618,000	△ 457,000	
研究会開催費	32,256,000	43,350,000	△ 11,094,000	
出版物作成費	20,433,000	22,840,000	△ 2,407,000	
奨励交付金	11,974,000	11,974,000	0	
受託研究費	18,110,000	18,107,000	3,000	
役員報酬	31,818,600	25,080,000	6,738,600	
事業人件費	209,865,000	180,300,000	29,565,000	
賞与引当金	12,384,000	13,315,000	△ 931,000	
退職給付費用	5,496,000	5,931,000	△ 435,000	
福利厚生費	35,229,271	31,688,252	3,541,019	
会議費	2,700,000	2,800,000	△ 100,000	
通信費	3,488,140	2,933,623	554,517	
減価償却費	11,495,409	7,822,394	3,673,015	
発送費	0	0	0	
事務用品費	3,566,975	3,725,929	△ 158,954	
賃借料	82,648,435	82,228,385	420,050	
雑費	3,000,000	2,850,000	150,000	
②管理費	102,450,170	85,805,417	16,644,753	
役員報酬	16,391,400	12,920,000	3,471,400	
給料手当	43,530,000	32,254,000	11,276,000	
賞与引当金	735,000	689,000	46,000	
退職給付費用	5,695,000	4,140,000	1,555,000	
福利厚生費	4,257,729	3,438,748	818,981	
会議費	540,000	160,000	380,000	
旅費交通費	2,526,000	381,000	2,145,000	
通信費	439,860	328,377	111,483	
減価償却費	1,449,591	875,606	573,985	
発送費	0	0	0	
事務用品費	451,025	418,071	32,954	
賃借料	9,648,565	9,590,615	57,950	
購読料	1,747,000	1,566,000	181,000	
諸謝金	3,505,000	5,106,000	△ 1,601,000	
租税公課	7,000,000	6,650,000	350,000	
雑費	4,534,000	7,288,000	△ 2,754,000	
経常費用計	784,621,000	761,512,000	23,109,000	
当期経常増減額	0	0	0	

日本経済研究センター

2022年度収支予算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

項目	公益目的事業会計						共通	小計
	自主・共同研究事業	経済予測・分析・ 研修事業	セミナー・討論会・ 研究会事業	ライブラリー・ 情報サービス事 業	奨励金交付事業			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
①基本財産運用益						34,526,000	34,526,000	
②特定資産運用益						15,000	15,000	
③受取会費・入会金	0	0	0	0	0	135,940,000	135,940,000	
普通会員会費						134,940,000	134,940,000	
特別会員会費						550,000	550,000	
入会金						450,000	450,000	
④事業収益	153,650,000	45,200,000	1,714,000	1,010,000	0	0	201,574,000	
研修事業収益		45,200,000					45,200,000	
研究会事業収益			1,714,000				1,714,000	
出版物頒布収益				110,000			110,000	
共同研究助成金収益	153,650,000						153,650,000	
フォーキャスト収入				900,000			900,000	
研究受託収益							0	
補助金収入	3,300,000						3,300,000	
⑤受取寄付金				41,000,000		106,100,000	147,100,000	
⑥雑収益						3,800,000	3,800,000	
経常収益計	153,650,000	45,200,000	1,714,000	42,010,000	0	280,381,000	522,955,000	
(2) 経常費用								
①事業費	185,524,720	144,896,361	87,493,111	104,380,107	24,871,037	0	547,165,336	
予測研究費		37,865,000					37,865,000	
一般研究費	56,084,000			4,325,000			60,409,000	
資料整備費				3,271,000			3,271,000	
研修事業費		7,161,000					7,161,000	
研究会開催費	1,490,000		24,522,000				26,012,000	
出版物作成費				20,433,000			20,433,000	
奨励金交付金					11,974,000		11,974,000	
受託研究費							0	
役員報酬	16,873,500	7,231,500	2,410,500	2,410,500	1,446,300		30,372,300	
事業人件費	67,500,439	51,136,696	37,227,515	37,159,332	7,295,502		200,319,484	
賞与引当金	3,983,157	3,017,544	2,196,772	2,192,749	430,503		11,820,725	
退職給付費用	1,767,719	1,339,181	974,924	973,138	191,057		5,246,019	
福利厚生費	11,331,052	8,584,131	6,249,247	6,237,801	1,224,669		33,626,900	
会議費							0	
通信費	1,170,597	886,815	645,601	644,419	126,519		3,473,951	
減価償却費	3,857,781	2,922,562	2,127,825	2,123,728	416,952		11,448,648	
発送費	0	0	0	0	0		0	
事務用品費	1,200,308	909,324	661,988	660,775	129,730		3,562,125	
賃借料	20,266,167	23,842,608	10,476,939	23,948,665	1,835,805		80,170,184	
雑費							0	
②管理費	0	0	0	0	0	0	0	
役員報酬							0	
給料手当							0	
賞与引当金							0	
退職給付費用							0	
福利厚生費							0	
会議費							0	
旅費交通費							0	
通信費							0	
減価償却費							0	
発送費							0	
事務用品費							0	
賃借料							0	
購読料							0	
諸謝金							0	
租税公課							0	
雑費							0	
経常費用計	185,524,720	144,896,361	87,493,111	104,380,107	24,871,037	0	547,165,336	
当期経常増減額	△ 31,874,720	△ 99,696,361	△ 85,779,111	△ 62,370,107	△ 24,871,037	280,381,000	△ 24,210,336	
事業費割合	23.6%	18.5%	11.2%	13.3%	3.2%			
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外費用								
①基本財産評価損							0	
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 31,874,720	△ 99,696,361	△ 85,779,111	△ 62,370,107	△ 24,871,037	280,381,000	△ 24,210,336	
他会計振替額						507,253	507,253	
当期一般正味財産増減額	△ 31,874,720	△ 99,696,361	△ 85,779,111	△ 62,370,107	△ 24,871,037	280,888,253	△ 23,703,083	

日本経済研究センター

2022年度収支予算書(令和4年4月1日から令和5年3月)

(単位:円)

項目	収益事業等会計					小計	法人会計	内部取引消去	法人合計
	受託研究事業	懇親会事業	会員朝食・昼食会事業	日米共同研究事業	共通				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
①基本財産運用益						0			34,526,000
②特定資産運用益						0			15,000
③受取会費・入会金	0	2,719,000	10,875,000	0	0	13,594,000	122,346,000	0	271,880,000
普通会員会費		2,699,000	10,795,000			13,494,000	121,446,000		269,880,000
特別会員会費		11,000	44,000			55,000	495,000		1,100,000
入会金		9,000	36,000			45,000	405,000		900,000
④事業収益	32,997,000	0	429,000	89,000,000	0	122,426,000	0	0	327,300,000
研修事業収益						0			45,200,000
研究会事業収益			429,000			429,000			2,143,000
出版物頒布収益						0			110,000
共同研究助成金収益				89,000,000		89,000,000			242,650,000
フォーキャスト収入						0			900,000
研究受託収益	32,997,000					32,997,000			32,997,000
補助金収入									3,300,000
⑤受取寄付金						0			147,100,000
⑥雑収益						0			3,800,000
経常収益計	32,997,000	2,719,000	11,304,000	89,000,000	0	136,020,000	122,346,000	0	784,621,000
(2) 経常費用									
①事業費	30,349,275	4,073,090	7,169,405	90,413,724	3,000,000	135,005,494	0	0	682,170,830
予測研究費						0			37,865,000
一般研究費				89,000,000		89,000,000			149,409,000
資料整備費						0			3,271,000
研修事業費						0			7,161,000
研究会開催費			6,244,000			6,244,000			32,258,000
出版物作成費						0			20,433,000
奨励交付金						0			11,974,000
受託研究費	18,110,000					18,110,000			18,110,000
役員報酬	0	482,100	482,100	482,100		1,446,300			31,818,600
事業人件費	8,181,871	545,458	272,729	545,458		9,545,516			209,865,000
賞与引当金	482,807	32,187	16,094	32,187		563,275			12,384,000
退職給付費用	214,269	14,285	7,142	14,285		249,981			5,496,000
福利厚生費	1,373,461	91,564	45,782	91,564		1,802,371			35,229,271
会議費		2,700,000				2,700,000			2,700,000
通信費			4,729	9,460		14,189			3,488,140
減価償却費			15,587	31,174		46,761			11,495,409
発送費			0	0		0			0
事務用品費			4,850	0		4,850			3,568,975
賃借料	1,986,867	207,496	76,392	207,496		2,478,251			82,648,435
雑費					3,000,000	3,000,000			3,000,000
②管理費	0	0	0	0	0	0	102,450,170	0	102,450,170
役員報酬						0	16,391,400		16,391,400
給料手当						0	43,530,000		43,530,000
賞与引当金						0	735,000		735,000
退職給付費用						0	5,695,000		5,695,000
福利厚生費						0	4,257,729		4,257,729
会議費						0	540,000		540,000
旅費交通費						0	2,526,000		2,526,000
通信費						0	439,860		439,860
減価償却費						0	1,449,591		1,449,591
発送費						0	0		0
事務用品費						0	451,025		451,025
賃借料						0	9,648,565		9,648,565
購読料						0	1,747,000		1,747,000
諸謝金						0	3,505,000		3,505,000
租税公課						0	7,000,000		7,000,000
雑費						0	4,534,000		4,534,000
経常費用計	30,349,275	4,073,090	7,169,405	90,413,724	3,000,000	135,005,494	102,450,170	0	784,621,000
当期経常増減額	2,647,725	△ 1,354,090	4,134,595	△ 1,413,724	△ 3,000,000	1,014,506	19,895,830	0	0
事業費割合	3.9%	0.5%	0.9%				13.1%		
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外費用									
①基本財産評価損						0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	2,647,725	△ 1,354,090	4,134,595	△ 1,413,724	△ 3,000,000	1,014,506	19,895,830	0	0
他会計振替額						△ 507,253	△ 507,253		0
当期一般正味財産増減額	2,647,725	△ 1,354,090	4,134,595	△ 1,413,724	△ 3,507,253	507,253	19,895,830	0	0